

1 月 補 正 予 算 (専 決 処 分) の 概 要

[2月市議会定例会]

◎一般会計

補正予算額	520,229千円	予算累計額	52,281,814千円
-------	-----------	-------	--------------

〈補正内容〉

○低所得世帯支援給付金支給事業〔所管：臨時特別給付金室〕

(予算書事業名：低所得世帯支援給付金支給事業)

402,144千円

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高の影響を受ける低所得世帯への支援として、令和6年度住民税非課税世帯への給付および低所得の子育て世帯への加算に係る経費の補正を行ったもので、全額国庫支出金をもって賄うもの

1 国における予算の取扱い

令和6年度補正予算(令和6年12月17日成立)

2 基準日

令和6年12月13日

3 本補正予算で実施する給付金の内訳

(1) 令和6年度住民税非課税世帯への給付

ア 給付対象者

令和6年度個人住民税均等割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主

イ 給付額

1世帯当たり3万円

(2) 低所得の子育て世帯への加算(こども加算分)

ア 給付対象者

(1)の世帯で、かつ、18歳以下(平成18年4月2日以降の出生)の児童がいる世帯の世帯主

イ 給付額

18歳以下の児童1人当たり2万円

4 対象数

(1) 令和6年度住民税非課税世帯への給付

11,500世帯(概算)

(2) 低所得の子育て世帯への加算

2,000人(概算)

5 支給方法

申請方式(要申請)またはプッシュ型(原則、申請不要。)

6 スケジュール

令和7年1月下旬～ 対象者の抽出 ※令和6年度住民税課税情報から対象世帯を確認

令和7年2月下旬～ 対象世帯宛てに申請書類の発送、申請受付開始

令和7年3月上旬～ 給付開始

令和7年4月下旬 勸奨通知の発送

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
会計年度任用職員給料	667	—	0	=	667 千円
会計年度任用職員職員手当等	104	—	0	=	104 千円
社会保険料	84	—	0	=	84 千円
会計年度任用職員共済組合費	50	—	0	=	50 千円
消耗品費	376	—	0	=	376 千円
印刷製本費	242	—	0	=	242 千円
通信運搬費	2,483	—	0	=	2,483 千円
手数料	1,331	—	0	=	1,331 千円
システム開発委託料	6,151	—	0	=	6,151 千円
コールセンター等委託料	5,266	—	0	=	5,266 千円
使用料及び賃借料	390	—	0	=	390 千円
低所得世帯支援給付金(住民税非課税世帯分)	345,000	—	0	=	345,000 千円
低所得世帯支援給付金(こども加算分)	40,000	—	0	=	40,000 千円
計					402,144 千円

○ふるさと彦根応援寄附事業 [所管：地域経済振興課]

(予算書事業名：ふるさと彦根応援寄附事業)

118,085 千円

「ふるさと彦根応援寄附金」に係る入金状況を踏まえ、返礼品発送業務等に必要となる経費の補正を行ったもの

1 令和6年12月末実績

1,431,951,313 円

※ 令和5年度同日実績 960,688,918 円に対し 1.49 倍

2 令和6年度寄附金見込額

17 億円

<積算内容>

	所要額		現計額		補正額
手数料	162,155	—	137,939	=	24,216 千円
ふるさと納税関連委託料	809,996	—	716,127	=	93,869 千円
計					118,085 千円

○令和6年度末財政調整基金残高見込み [所管：財政課]

<積算>

令和5年度末現在高 3,068,973 千円

令和6年度積立額(既決) 1,200,166 千円

令和6年度取崩額(既決) △1,407,372 千円

今回補正額(取崩し取りやめ額)	81,915 千円
計	2,943,682 千円

【繰越明許費】

○諸般の事情により、年度内に執行できない事業について、次年度へ予算を繰り越すもの
(追加)

- ・低所得世帯支援給付金支給事業 242,201 千円